

小野達也「地方創生の隘路—求められる論理と検証」 についての所感

光多 長温*

1. 人口増減における社会増減と自然増減についてですが、2024 年の人口戦略会議における 2014 年から 24 年の地域別人口増減推計では、全国的に社会減が減少し、自然増減に依存している感があるが、この期間の社会増減と自然増減の関係について考えるか。（大多数の）自治体では、社会減（人口流出）がやや食い止められ、自然減が改善したとするところもあるが、この事象をどう考えるか更に検討していく必要がある（当方も作業中）。要は、社会減というが、もはや地方には大都市に移動する若年層が少なくなっているのではないか。他方、自然増減少により改善されているとするが、中身は高齢化の更なる進展により死亡率が減少しているのではないか。合計特殊出生率は低下し、自然増となっている地域があるのではないか。これについては、筆者も更に分析を進めていくこととしたいが、著者がいう「コロナ禍の一時的な現象と外国からの転入増によるものと片付けて良いか疑問であると思う。但し、全体の論旨には無関係。
2. 地方創生の評価に関して、日本ではやはりまだまだ政策評価に耐えうる政策ができていない（文化の差かも知れない）と感じた。国民希望出生率という摩訶不思議な指標が政府の中核的な計画で堂々とまかり通る文化はいかにも日本的と感じた。また、達成率には具体的な数値目標（その数値は情緒的ではなく極めて冷徹なものであるものが必要。）が置かれていることが大前提であるが、これに堪えうるような数値設定が行われていないのではないか。この進捗率をしばしば「総合的に」判断して数値が出されることもある。
3. 日本で KPI を安易に使っている傾向があるのではないか。もっと丁寧にかつ真摯に使うべきではないか。
4. 取組熱心な地域の観光入込客の関係について、何らかの強力な交絡係数がありそうだと述べておられるが、どのようなものがあり得るか。自治体の行動能力や首長のリーダーシップ等があるのではないか。交絡係数とは若干異なるかも知れないが、筆者は穴戸駿太郎先生のご指導で（全国の）人口変動に関する多変量解析をやって地域学会で発表したことが

*公益財団法人都市化研究公室 理事長

ある。経済状況により、14 の要因でほぼ説明がつくとした。中々、関連しなかったが、最後に宍戸先生が学歴指数を考えたと言われて、地域別の学歴指数（教育レベル）を挿入したら相関係数が上がって。なお、学会で最後に「人口（人間行動）については神のみぞ知る、到底一経済学者の及ぶところではない」と述べたことを覚えている。

エマニエル・トッドは「西洋の没落」で核家族化した国は没落する、今後高い経済成長率が見込まれるロシアや中国は大家族制を保持していると述べている。いろいろ議論があるところであろう。

5. 仰るように、（行動経済学の影響かも知れないが）成功事例をいくら積み上げても全体のエビデンスにはならない。行動経済学でも個々の事例から帰納的に総体的結論に結び付けている（うまくいくケースが少ないが）。地方創生でも個々の好事例から全体として何が成功のファクターかを考える必要があるのではないか。内閣府のレポートでもこの総体化がうまくいっていない感がする。特に、ご指摘のように、ゼロサムで人口の奪い合いとなると、個々の成功事例は他地域へのマイナス要因となるのではないか。

6. 小野先生の論稿を読んで、つくづく、日本は政策評価が遅れていると感じた。新自由主義は計画と政策を劣後に置く（不要とする）が、これが政策立案のみならず、政策評価にも影響しているのではないかと感じた。現在、新自由主義から次なる経済論に向かいつつある中で改めて政策評価の進展を期待したい。（経験主義の）イギリスの政策評価を勉強して次の二つを感じた。

- (1) 政策は常に評価、検証されるべきであるが、政策評価をしやすい政策を立案することが必要。さもないと評価ができないからである。地方創生でのいかにも日本的な情緒的な計画では政策評価ができず、これは政策を立案したとは言えない。その意味で政策策定段階から政策評価の専門家を入れておくことが必要である。
- (2) 政策を評価して、低い評価を受けても特に批判されるべきものではない。その批判を踏まえて、大きな政策をいかに実現するか、次にいかなる計画を作るかを考えるべきである。即ち、政策評価は使い方によって生きもすれば嫌われる対象となる。

(以上)